

令和 4 年 6 月 23 日現在

機関番号：12608

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H03423

研究課題名(和文) 共有経済システムの普及によるライフスタイル変化と持続的移行への影響評価

研究課題名(英文) Impacts of the Sharing Economy on Life-Style and Transformation towards Sustainable Society

研究代表者

阿部 直也 (ABE, NAOYA)

東京工業大学・環境・社会理工学院・准教授

研究者番号：30323819

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,600,000円

研究成果の概要(和文)：第一に日本における共有経済システムに関する既往関連論文、書籍、報告書および報道記事などの網羅的レビューを通じて情報収集を行い、日本における共有経済システムの利用実態、動機、阻害要因に関するオンライン調査を行った。第二に、共有経済システムの派生形態事例として、衣服のサブスクリプションサービスの利用実態およびその利用に対する満足度を明らかにした。第三に新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえて当初予定を一部変更し、オンライン形式によりインドネシア市民を対象とした共有経済システムの利用実態、懸念、満足度に関する調査を、主に宿泊およびモビリティに着目して行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題を通じて、共有経済システムの利用実態、動機、阻害要因、満足度、懸念事項を、事例を通じて明らかにした。また、利用に関わる動機、満足度、懸念事項は、同居している家族構成や未成年児の有無など、ライフスタイルやライフステージと関連していることが明らかとなった。さらに、海外(インドネシア)におけるオンライン調査を通じて、共有経済システムの利用に伴う支払い節約に対する満足感と時間節約に対する満足感、価格を重視した利用動機と手続きの簡便さを重視した利用動機によって共に有意に説明され、どちらの動機を重視するかによって満足度の有無の割合が異なることが判明した。

研究成果の概要(英文)：First, an online survey was conducted to understand the actual conditions, motivations, and anxieties for the use of sharing economy systems in Japan. Second, as a case study of the actual business and practices of the sharing economy system, we investigated the actual use of clothing subscription and the level of satisfaction with their use. Third, due to the unexpected influence of the spread of the Covid-19, some of our initial plans were modified and an alternative online survey was conducted on Indonesian citizens on their actual use, concerns, and satisfaction with using shared economy system, focusing mainly on lodging and mobility. The survey was conducted in their local language.

研究分野：環境政策、国際開発

キーワード：共有経済システム ライフスタイル ライフステージ 阻害要因 利用動機

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

今日、インターネットは社会において中核的情報インフラとなり、その利用を前提として様々な企業やサービスが出現している。本研究が着目した、人々が物やサービスを共有する経済システム(以下、共有経済システム)は、シェアリングエコノミー、あるいは単純にシェア、シェアリングと呼ばれており、宿泊、移動(Mobility)、日用品(衣服)など、その手配や利用は様々な派生形態により、様々な分野で展開が進んでいる。代表例ともいえる、2008年に事業を開始したAirbnbは、部屋のサブレット(夏季休暇などの際に空室となる部屋の短期間の貸出)や民宿の予約や支払いを円滑・簡便にし、貸し出したい人と借りたい人をインターネット上で効率的にマッチングする仕組みとみることができる。従来であれば、比較的空間的に閉じた領域に限定して掲示板や口コミを通じて実現していたマッチング活動が、貸し手と借り手の空間的制約を劇的に緩和し、商業的かつシステムチックに整備され、オンライン上で実現する仕組みといえるだろう。こうした経済活動の発展は、モノやサービスを複数の人々が有効に利用し、持続的社会への移行にむけて過剰な生産や消費の抑制に貢献する可能性を秘めており、同時に人々のライフスタイルへ影響を与えている。

### 2. 研究の目的

本研究は当初、以下の3つの目的を設定していた。第一の目的は、持続的社会への移行にむけて、共有経済システムの事例に関する情報を実証的に収集・検証し、共有の概念を整理し、同システムの実態を明らかにすることである。第二の目的は、持続的都市および持続的消費・生産への移行に資する可能性のある共有経済システムの普及が人々のライフスタイルに与える影響を可視化するため、東京近郊の都市およびスラバヤ(インドネシア)の2つの都市においてサンプリングによる生活時間調査を実施し、人々のライフスタイルの変化を「時間」を用いて可視化することである。第三に、共有経済システムの普及がライフスタイルの変化を通じて、人々の主観的幸福度と付随する環境負荷に与える変化を統合的・定量的に評価する指標を開発し、共有経済システムの理論を提唱することである。

### 3. 研究の方法

第一に日本における共有経済システムに関する既往関連論文、書籍、報告書および報道記事などの網羅的レビューを通じて情報収集を行い、日本における共有経済システムの利用実態、動機、阻害要因に関するオンライン調査を行った。第二に、共有経済システムの派生形態事例として、衣服のサブスクリプションサービスの利用実態およびその利用に対する満足度調査を行った。当初予定していた生活時間調査は、国内、海外におけるワークショップを通じて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施困難となったため、オンライン形式によりインドネシア市民を対象とした共有経済システムの利用実態、利用動機および利用に関する不安に関する調査を、主に宿泊およびモビリティに着目して行った。

### 4. 研究成果

第一に、関東地域に住む市民を対象としたオンライン形式によるアンケート調査を2020年1月に実施した。当該調査ではTransfer of ownershipのタイプとAccess over ownershipのタイプのシェアリングに着目し、「Transfer of ownershipのタイプ」は「中古品売買の利用」、「Access over ownershipのタイプ」は「カーシェアと民泊の利用」に対応すると想定した。特にカーシェアの利用については、都心部と車社会の地域で大きく利用状況が変わると考えられるので、それらの両地域の特性を持つ関東地域を調査対象とし、調査対象者の年齢を日本の年齢区分別人口比を考慮して調査を実施した(n=501)。

その結果、回答者の特性(所得)とシェアリングサービスの利用の関係をみると、世帯年収が300万円以上500万円以下の回答者グループにおいては、高齢者と同居している回答者は、オンライン上で中古品の売却を行わず、中古品をオフラインショップで売却する傾向があることが判明した。この傾向は、高齢者との同居という機会を通じて、対面によるコミュニケーションを重視する高齢者世代の影響を受けている結果ではないかと推測された。また、7~14歳の子供がいる回答者は民泊を利用する傾向にあることが判明した。家族人数が多くなると家族で旅行にでかけると、必然的に宿泊費が増える傾向にあるため、またこれらの年代の子供の教育費などの支出負担は相応にあると思われ、支出を抑制するために共有経済システムの仕組みを積極的に

利用する合理的な判断をおこなっている結果ではないかと想定された。高齢者との同居や未成人の子供のいる家庭生活は、回答者のライフスタイルそのものであり、またライフステージを規定する重要な要因であり、これらの要素が共有経済システムの利用に影響を及ぼしていることが示唆された。

また、物に対する3つの価値観（「共有ではなく独占的に所有したい」、「目的や状況によっては所有ではなくシェアでも良い」、「どちらの価値観でもない」）についても尋ね、その回答結果と個人特性の組み合わせに対してカイ二乗検定を行った。その結果、「所有を重視する価値観」と「年齢が61歳以上」の間に相関があることが示唆された。そして、「合理的にシェアする価値観」と「15歳以上20歳未満の子供がいる」という個人特性間の関連性が高いことが確認された。「15歳以上20歳未満の子供がいる」ということは、教育費やその他の経費が高む時期であることから、合理的にシェアするインセンティブが高い状況であることが示唆され、ここでも年齢および家族構成・子供の有無が共有経済システムの利用の動機と強く関連していることが確認された。

次に、日本において宿泊・空間利用、モノ、お金、スキル（時間）、モビリティ分野における共有経済システムの利用を阻害する要因を探索する調査を行った（Nakamura, Abe, Mizunoya, 2021）。その結果、他人と共有することに対する抵抗感や不安がどの分野にも共通した阻害要因であることが確認され、特に物やお金については、万一事故が生じた際にサポートを得られるかどうか不安がある、という点が利用の阻害要因であることが明らかとなった。また、共有経済システムの具体的な事例として、衣服のサブスクリプションサービスに着目し、その利用実態及び満足度に関するオンライン調査を行った（n=501）。調査においては、あらかじめ設定された3つの衣料カテゴリー（セパレートタイプ、アウタータイプ、フォーマルタイプ）において、それぞれ異なる利用パターンと満足度があることが判明した。また、フォーマルウェアはサブスクリプションの利用頻度が高く、他の衣類の利用頻度は低いことがわかり、衣服の購入価格と利用頻度の間に強く関連性があることが確認された。

海外、特にアジア諸国に目を向けると、スマートフォンなどのICT機器を積極的に利用した共有経済システム（例：モビリティサービスとしてのGojek, Grabなど）が日常生活の一部となりつつあり、その普及のスピードや規模は分野によっては日本よりも進んでいる。こうした情勢下、共有経済システムの利用に対する不安や懸念はないのか、どれほどの金銭的満足度あるいは時間的満足度を感じているのかを明らかにすることを目的とし、インドネシアを対象国としてオンライン調査を実施した。本調査の実施時期は、日本においては新型コロナウイルスの影響が不確定ながらも広く社会に広がり始めた時期と重なり、当初想定していたワークショップの開催や生活時間調査の実施が困難になったとの判断により、代替的に実施したものである。本調査は、最初、日本語により質問内容を設計し、その後、日本語からインドネシア語（Bahasa）への翻訳に精通している専門家に調査の意図や目的などを説明した上で翻訳を依頼し、インドネシア語（Bahasa）により実施した。同調査は2020年3月に実施し、総勢504名の回答を得た（有効回答者数：478名）。調査においては、最初に回答者の社会・経済的属性・家族構成、自家用車所有の有無、配車サービス（ride-hailing）などシェアリングエコノミーサービスに対する一般的な認識の確認を行い、続いて、具体的な事例として、オートバイの配車サービス、自動車の配車サービス、Airbnbなどを通じた宿泊サービス利用経験の有無、リサイクルショップの利用の有無を対象に、その利用動機や懸念、さらには金銭的恩恵や時間的恩恵の有無などを質問した。これらの質問の中で、Airbnbのようなシステムを通じて宿泊スペースの利用に際して、どのような懸念をもっているか尋ねた質問に対する回答概要は表1の通りである。

表1. Airbnbなどを通じた宿泊サービス利用に伴う懸念

回答選択肢	回答数 (複数回答可)	割合
建物の立地場所の治安	206	40.87%
建物自体のセキュリティ確保	183	36.31%
身の安全について不安（犯罪に巻き込まれる懸念）	156	30.95%
保健衛生上の不安（害虫や感染症などの不安）	195	38.69%
価格設定が不透明	97	19.25%
その他（例：提供される食事の質、不十分な設備など）	10	1.98%
該当せず	155	30.75%
(n=478)		

利用者がこうした懸念をもつ背景を探るため、懸念の有無（2項変数）を従属変数とし、その有無に影響を及ぼす要因として、調査回答者の年齢、所得、性別、家族人数、利用動機として

安さと簡便性の認識を説明変数として設定しロジット分析を行った（表2および表3は、宿泊施設の立地場所に対する懸念の有無、および宿泊施設の保健衛生上の懸念の有無を従属変数として設定した場合）。これらの結果より、年齢の上昇は立地場所の治安に対する懸念の有無のオッズ比を低下させる影響があり、高齢者になるにつれて、懸念を持たない傾向にあることを示している（若年者のほうが立地場所に対する治安の懸念を有する確率が高い）。所得の変化は統計的に有意ながら、所得水準の上昇は懸念を認識するか否かのオッズ比に対して影響がなく、所得水準に関わらず懸念の有無に影響を及ぼしていることが示唆された。性別（男性回答者を基準とした女性回答者の影響）の違いによる影響は確認されなかった。Airbnbのような宿泊手配システムを利用する動機として、料金の安さおよび手続きの簡単さの2点も説明変数として含めたところ、安く宿泊先を手配できることを動機とした人は、そのような動機を持っていなかった人と比較して、立地場所の治安について懸念をもつオッズ比が約4.6倍高まることが判明した。手続きが簡単であるという動機で利用した人は、そうではない人と比較して、立地場所の治安について懸念をもつオッズ比が約3倍高まることが判明した。手配する宿泊施設の保健・衛生面に対する懸念の有無についても、ほぼ同様の傾向を持つ結果が得られた。統計的有意性は確認できなかったが、女性の回答者は男性の回答者と比べて、保健・衛生面に対して懸念をもつオッズ比が約1.2となったことは留意点といえる。こうした懸念の有無は、コロナ禍前後で人々の認識が大きく変わっている可能性があり、今後の分析課題である。

表2 従属変数：立地場所の治安に対する懸念の有無

	偏回帰係数	P-value	オッズ比	95%信頼区間	
				下限2.5%	上限97.5%
年齢	-2.05E-02	0.030	0.980	0.962	0.998
所得	1.35E-09	0.022	1.000	1.000	1.000
性別（リファレンス：男性）	-2.68E-01	0.221	0.765	0.496	1.173
家族人数	3.42E-02	0.635	1.035	0.899	1.193
利用動機（安さ）	1.52E+00	0.000	4.557	3.017	6.958
利用動機（簡単）	1.10E+00	0.000	3.003	1.931	4.704
N	478				
McFadden	0.163				

表3 従属変数：保健衛生上の懸念の有無

説明変数	偏回帰係数	P-value	オッズ比	95%信頼区間	
				下限2.5%	上限97.5%
年齢	1.35E-02	0.120	1.014	0.996	1.031
所得	9.74E-10	0.064	1.000	1.000	1.000
性別（リファレンス：男性）	1.62E-01	0.432	1.176	0.784	1.764
家族人数	-1.39E-01	0.048	0.870	0.757	0.998
利用する動機の有無（安さ）	1.05E+00	0.000	2.850	1.920	4.258
利用する動機の有無（簡単）	7.20E-01	0.001	2.054	1.344	3.144
N	478				
McFadden	0.095				

さらに、実際にAirbnbなどのシステムを利用した結果の満足度について、支払いの節約に対する満足感の有無、そして宿泊施設利用のための手続きに関して、節約された時間に対する満足感の有無についても検討した（ロジットモデル、表4及び表5）。支払いの節約に対する満足感の有無については、調査回答者の年齢、所得、性別、家族人数は、いずれも統計的有意性がなかったことが確認され、利用動機として安さと簡便性を挙げていた回答者は、そのような動機を挙げていなかった回答者と比較して、それぞれ7.2倍および2.8倍のオッズ比で満足感を得ていることが判明した。また、時間の節約に対する満足感の有無に関しては、所得が統計的に有意な影響を及ぼしていることが確認されたが、所得の増加によるオッズ比の変動は確認できないため、あらゆる所得水準の回答者が時間の節約に対して満足する傾向にあることが確認された。また、利用動機として安さと簡便性を挙げていた回答者は、そのような動機を挙げていなかった回答者と比較して、オッズ比で3.7倍、5.7倍満足感を得ていることが判明した。その結果、時間節約に対する満足感の有無に関しては、宿泊先の手配が「簡単である」という点が

「安さ」以上に重要な要因となっている可能性が示唆された。こうした結果より、人々の共有経済システムの利用に関する背景には、年齢要因や性別要因は強く想定されない一方、価格要因と時間要因が存在することが示唆された。

表4 従属変数：支払い節約に対する満足感の有無

	偏回帰係数	P-value	オッズ比	95%信頼区間	
				下限2.5%	上限97.5%
年齢	8.97E-03	0.357	1.009	0.990	1.028
所得	3.06E-10	0.582	1.000	1.000	1.000
性別（リファレンス：男性）	-2.75E-02	0.904	0.973	0.621	1.521
家族人数	5.43E-02	0.471	1.056	0.911	1.225
利用動機（安さ）	1.98E+00	< 2e-16	7.259	4.685	11.455
利用動機（簡単）	1.04E+00	0.000	2.820	1.786	4.480
N	478				
McFadden	0.202				

表5 従属変数：宿泊先手配の時間節約に対する満足感の有無

説明変数	偏回帰係数	P-value	オッズ比	95%信頼区間	
				下限2.5%	上限97.5%
年齢	-1.32E-02	0.208	0.987	0.967	1.007
所得	1.17E-09	0.038	1.000	1.000	1.000
性別（リファレンス：男性）	2.73E-01	0.256	1.313	0.820	2.106
家族人数	-1.54E-02	0.846	0.985	0.843	1.150
利用動機（安さ）	1.31E+00	0.000	3.702	2.331	5.971
利用動機（簡単）	1.75E+00	0.000	5.744	3.633	9.181
N	478				
McFadden	0.202				

以上より、当初設定した第一の目的及び第二目的に対して一定の解を示すことができたが、第三の目的については、コロナ禍の影響を受け、当初予定していたワークショップや生活時間調査を開催・実施できず、計画通りに対応できなかった。特に、生活時間調査に関しては、コロナ禍では、人々の行動様式と時間の使い方が強制的に変化し、移動や旅行が著しく制限されていたことから、主観的幸福度の調査を行う前提条件が整っているとは判断できなかった。

本研究課題の実施にあたっては、研究開始時期と研究終了時期における社会情勢や問題の背景と前提状況が、コロナ禍により短期間に著しく変化し、研究の問いや前提条件の妥当性を再検討する必要性が生じた。例えば、コロナ禍においては、オンラインを活用した在宅勤務が急速に普及し、オンライン会議も一般化し、ライフスタイルが短期間かつ急激に変化し、しかもその変化の一部は一過性ではなく、今後も継続することが見込まれている。今後、従来前提条件や枠組みにとらわれず、持続的社会への移行という観点より、ポストコロナ時代における共有経済システムの意義や姿、そして社会における普及や浸透のあり方を、本研究課題の成果を活用して検討する必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Nakamura Hiroki, Abe Naoya, Mizunoya Takeshi	4. 巻 278
2. 論文標題 Factors inhibiting the use of sharing economy services in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Cleaner Production	6. 最初と最後の頁 123981 ~ 123981
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jclepro.2020.123981	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 阿部直也, 中村寛樹, 水野谷武志
2. 発表標題 シェアリング・エコノミーサービスの利用動機と懸念内容の関係性 -インドネシアを対象とした事例 研究-
3. 学会等名 環境科学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Handayani NABILAH, Naoya ABE.
2. 発表標題 An Exploration of the Relationship between Sharing Economy and Sustainable Consumption and Production with the Focus on Access-Based Consumption of Clothing
3. 学会等名 Global Research Forum on Sustainable Production and Consumption (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阿部直也, 中村寛樹, 水野谷武志
2. 発表標題 シェアリング・エコノミーの普及がもたらす環境・社会的影響の検討 -3R 活動と生活時間の観点より-
3. 学会等名 環境科学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroki Nakamura, Naoya Abe
2. 発表標題 Actual and potential social entrepreneurs in Japan: Building social entrepreneurial ecosystem
3. 学会等名 Social Business Academia Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	中村 寛樹  (Nakamura Hiroki)  (20645262)	東京大学・社会科学研究所・准教授   (12601)	
研究 分担者	水野谷 武志  (Mizunoya Takeshi)  (80364230)	北海学園大学・経済学部・教授   (30107)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------